

事務事業名	7058 障害者施設事業													
担当組織	健康福祉部					障害福祉課					担当	障害庶務担当		
組織コード	R3	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	01	03	02	01	記入日	令和 3年 6月17日
	R2	17	05	00		R2	01	03	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	02	誰もが健康でいきいきと生活できるまち										● 対象	
分野	06	障がい者（児）福祉										○ 対象外	
施策	27	障がい福祉環境の整備											
事業期間	昭和61年度～令和12年度												
根拠法令通達等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、戸田市立心身障害者福祉センター条例					関連計画 施政方針	戸田市障がい者総合計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を有する者及びその介護者												
事業目的	地域での生活が困難な障害者の生活の安定を図るとともに、更生訓練や作業訓練を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。また、貸室や各種講座の提供により、障害児者の自立の促進、障害児者団体・ボランティア団体の育成・充実を図る。												
事業内容	福祉作業所等の運営委託・助成、各種講座の開設、社会適応訓練室・料理実習室等の貸し出し。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 補助団体 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		183,776	245,347	245,347	245,347	245,347	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,213	2,213	2,213	2,213	
		県支出金	0	1,106	1,106	1,106	1,106	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	1,441	1,441	1,441	1,441	
		一般財源	183,776	240,587	240,587	240,587	240,587	
	人件費		4,846.8	6,924	6,924	6,924	6,924	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	1人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		188,623	252,271	252,271	252,271	252,271		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 市内障害児者通所施設数	箇所	施設数		6	6	6
						7	7	-
	成果	① 市内障害児者施設通所者数	人	実人数		221	221	221
						228	226	-
成果	②						-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 市内障害児者施設については、施設数・通所者数ともに目標値を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 障害児者の日中活動の場となる施設を運営しており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の管理運営を指定管理等により民間の事業所が行っていることにより、専門性を活かし、創意工夫して事業を行っており、効率化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者が施設の管理運営を行うことにより、民間事業所が有するノウハウを活用して、サービスの質の向上と効率化が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業所の利用料は障害者総合支援法により負担額が定められており、公平性が確保されている。心障センターの使用料については条例により定められており、障害児者や支援団体等の利用については使用料を免除している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	指定管理施設の更新にあたり、余剰金の内容について見直しを実施し、人件費の未執行分についても返還金として取扱うこととした。
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 生活を送るうえで、施設サービスを必要としている障害児者のために、継続して実施する必要がある。
今後の取組方針	令和3年度から「心身障害者福祉センター管理運営費」と統合。 指定管理施設については、昨年度更新に伴う業者選定を実施した。引き続き、各指定管理施設、当課所管の補助金を支払っている施設の指定管理料及び補助金額の妥当性を精査し、余剰金を減少できるよう交付金額の適正化を図る。 心身障害者福祉センターについては、建築後30年以上経過していることから、大規模修繕を見据えて適正に修繕を実施していく。

事務事業名	21173 心身障害者福祉センター管理運営費													
担当組織	福祉部				障害福祉課				担当	障害庶務担当				
組織コード	R3	17	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	01	96	98	98	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	17	05	00		R2	01	03	01	08	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	06 障がい者（児）福祉	
施策	27 障がい福祉環境の整備	
事業期間	昭和61年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市立心身障害者福祉センター条例	戸田市障がい者総合計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を有する者及びその介護者	
事業目的	社会適応訓練室等を心身障害児者に提供することにより、障害児者団体、ボランティア団体等の自主的な活動の促進を図る。創作的活動や技術習得等の各種講座を開催し、心身障害児者の自立の促進、生活の質の向上を図り、障害児者団体やボランティアの育成を図る。	
事業内容	各種講座の開設や社会適応訓練室、料理実習室等の貸し出し。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		会議室等の貸し出し、講座の開催					
事業費		49,987	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	49,987	0	0	0	0		
人件費		2,077.2	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.3人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		52,064	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	開館日数	日	第1、第3火曜日を除く		336	337	
						336	288	-
	成果①	延利用者数	人	延利用者数		35,000	30,000	
						32,444	9,036	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 活動及び成果ともに、目標を達成出来なかった。原因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から講座及び会議室等の貸し出しを一時中止していたこと、再開後も利用者に減少が見られたことが大きいと考えられる。同感染症については現在も収束の兆しが見えないが、万全の感染対策を施したうえで、当該事業の参加者等の拡大を図っていく。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 心身障害児者やボランティア等が地域で身近に利用出来る施設であり、心身障害児者の地域での社会参加の場として施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の管理及び運営を、専門性を持つ民間事業者（指定管理者）がコスト意識を持って取り組んでおり、効率化が図られている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 民間事業者（指定管理者）が施設の管理及び運営を行うことにより、民間事業者が有するノウハウを活用してサービスの質の向上が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設使用料は条例により定められているが、障害児者の福祉を目的とした施設であるため、障害児者や障害児者支援団体等の利用については使用料を免除している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 指定管理者が実施した利用者アンケートでは、講座等について概ね好評を得ており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
今後の取組方針	現在のコロナ禍においては、今後の利用者等の動向には不確定要素が多いが、感染症対策に万全を期したうえで、心身障害者福祉センターの一層の充実を図り、延べ利用者数の増加につなげていく。 建物の維持管理面では、同センターは建築後30年以上経過していることから、今後、大規模修繕等が必要となってくるため適正に修繕を実施していく。 「障害者施設事業」に統合。